

2024年1月30日

報道資料

一般社団法人電子情報技術産業協会

ALAN コンソーシアムと日本水中ドローン協会がパートナーシップを締結 水中ドローン×ALANにより、海の産業革命を後押し



一般社団法人電子情報技術産業協会の共創プログラムの1つとして、日本が世界をリードしている水中光技術の活用を通じて新市場の創出や社会課題の解決に向けて活動する「ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム」(代表: 島田 雄史)は、水中ドローンおよび水中ロボットの運用上の環境整備、発展、成長の促進に取り組む「一般社団法人日本水中ドローン協会」(代表理事: 小林 康宏)と双方のビジネス領域拡充に向けて、本日付でパートナーシップを締結したことを発表しました。

海洋国家である日本は国土面積の約12倍の排他的経済水域に囲まれており、水中ドローンや水中での光無線通信など、水中を対象とするビジネスは大きな可能性を秘めています。両者は水中に関連する市場創出ならびに社会的な認知度向上を目指し、本パートナーシップを通じて、水中産業に関する普及・啓発活動および水中における技術課題やユースケース検討のための事業共有などにおいて協力します。

両者は光無線、音波、有線技術等を棲み分けした柔軟性のある「水中ネットワーク」の構築とそれらを実装するロボティクス(水中ドローン等)の開発につなげることで水中における新ビジネスを創出し、快適な水中世界の実現、そして海の産業革命の実現に向けて活動してまいります。

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

■事業紹介



水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的として設立。

水中光技術を活用した、モニタリングシステム、無線通信・給電を中心に、技術的課題およびニーズの把握。また、音波や有線技術等を棲み分けた柔軟性のある水中ネットワークの構築を検討し、あらたな市場創出や社会課題の解決を目指している。

(Web サイト : <https://www.alan-consortium.jp/>)

一般社団法人

日本水中
ドローン協会
Japan Underwater Drone Association



水中ドローン利活用による水中事業の拡充を目的として設立。

新たな水中・海中ビジネスの主役となる水中ドローンのエキスパートの育成を目的とした技能証明ライセンス「水中ドローン安全潜航操縦士」の策定をはじめ、安全に水中ドローンを運用することで健全な市場成長に寄与するため行政自治体や関係各所とのネットワーク構築し普及活動を実施している。

(Web サイト : <https://japan-underwaterdrone.com/>)

■本パートナーシップ提携の背景

水中ドローン利活用の現状 :

- 海洋国家である日本は、国土面積の約 12 倍の排他的経済水域に囲まれていることから、水中ドローンの活躍の場は「海中」をはじめ、内陸部の淡水環境にも急速に広がっている。
- 現在販売されている「水中ドローン」と呼ばれる機体はそのほとんどが**有線接続による制御**を行う為、専門的な知識を踏まえた上で機体の操作・運用が必要になり、作業の省力化や効率化や技術進歩への課題になっている。
- 海中・水中では電波の伝送が難しくデータの通信に大きな課題がある。そのため水中での計測やデータ取得、解析に時間がかかり、水中の無線データ通信は大きな需要がある市場である。

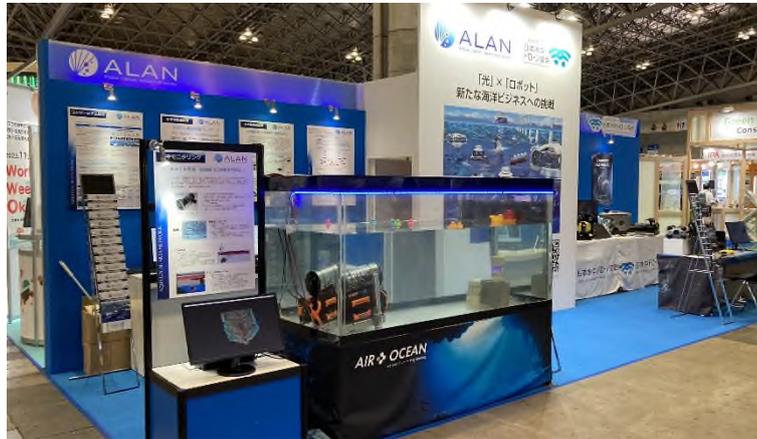
ALAN 利活用の現状 :

- 水中における音響通信と光無線通信の技術は、**それぞれの企業・機関にて研究開発**が行われており、音響通信のみが社会実装され、あらゆる場面で活用されている。
- 一方、光無線通信は技術的な課題が大きく社会実装に至っていないが、LiDAR やカメラを活用した**水中モニタリングシステム**は社会実装に向けて先行して開発が進められている。
- 今後は、これらのシステムを水中ドローン等のロボットの操作性を損なわないように**どのように搭載するか、またどのようなユースケースが考えられるのか**検討が必要である。

■本パートナーシップ提携の内容・取り組み

- 水中ドローンおよび ALAN の普及啓発活動の協力
 - ▶ 各種イベントで相互誘致活動とプロモーションを行い、市場活性化に向けた賛同者を増やすとともに社会的なコンセンサスの形成を目指す

[参考] CEATEC 2023 : ALAN コンソーシアム×日本水中ドローン協会の共同出展ブース



- ALAN 技術搭載時の課題、ユースケース検討のための事業共有
 - ▶ 社会実装に向けた、現場で活用されている水中ドローンにおける技術課題や、ALAN とのユースケースについて情報共有などを実施する

【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

一般社団法人日本水中ドローン協会 事務局

TEL : 03-5212-4367 E-mail : info@japan-underwaterdrone.com

ALAN コンソーシアム 事務局

(一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 市場創生部)

E-mail : info_alan@jeita.or.jp